

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 24日

上場会社名 明治海運株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9115

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役

兵庫県

氏名 中江 孝彦

TEL (03) 3792 - 0811

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	13,315	5.1	2,306	7.0	3,282	55.0
13年 3月期	12,670	10.5	2,155	17.0	2,117	504.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
14年 3月期	1,019	26.3	29.35	—		20.6	5.5	24.6
13年 3月期	807	402.3	23.25	—		22.0	3.7	16.7

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 955百万円 13年 3月期 290百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 34,718,785株 13年 3月期 34,719,185株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	61,185	5,225	8.5	150.50
13年 3月期	59,033	4,679	7.9	134.77

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 34,718,385株 13年 3月期 34,719,185株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	4,068	△ 1,300	△ 1,797	5,484
13年 3月期	4,005	△ 2,151	△ 2,808	4,164

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 11社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)1社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,480	329	340
通期	12,422	835	355

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 10円23銭

営業利益予想(通期) 2,042百万円 (中間) 1,075百万円

上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料 5ページを参照してください。



## ( 2 ) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の配当につきましては業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針とし、経営環境ならびに海運市況の変動に耐え得る企業体質の強化、将来の事業展開に備えての内部留保の確保等を勘案のうえ、安定した配当を継続して行く所存であります。

なお、当期の利益配当金につきましては、1株当たり3円配当を予定しております。

## ( 3 ) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢を展望しますと、米国経済の本格的な回復基調は緩やかなものと思われ、また中東情勢の緊迫等に起因する原油価格の上昇が世界経済に与える影響等も懸念されております。

わが国経済におきましては輸出の回復と在庫調整が進展する中、景気は徐々に上向くものと期待されますが、設備投資の抑制等を中心とした内需拡大には依然時間を要するものと予想されます。また、海運業界におきましても世界の経済動向に不安定要素が多く、今後の船舶需給バランスや金融状況の動向には引き続き注視し、運賃市況の先行きについても予断を許さない状況となっております。

当社では、今後とも営業収益力の向上と財務体質の強化に努め、安定的な収益の向上を図る所存であります。

### 3 . 経営成績および財政状態

#### 1 . 経営成績

##### ( 1 ) 当期の概況

当期の世界経済は、米国においては IT 不況や設備投資の減少等による景気後退が続く中、9 月に発生した米国同時多発テロ事件による経済活動の停滞が重なり、期後半より急速な景気の落ち込みを見せました。欧州経済におきましても、これらの影響を受け総じて景気の減退感が強まり、また、輸出主導のアジア経済におきましても、中国を除き輸出・生産の底入れの兆しが見られず不安定な状態にありました。

一方わが国経済におきましても、米国経済の冷え込み・IT 需要の悪化等で厳しい状況で推移してきましたが、在庫調整の進展から生産も徐々に回復に向かう等一部によりややく景気底入れの兆しが見えてまいりました。しかしながら依然、デフレが深刻化する中で設備投資の回復の兆しは見られず、且つ不良債権・雇用情勢問題等は解消しておらず、予断を許さない状況にあります。

このような経済情勢のもと、自動車船市況では、日本メーカーの海外生産拡大により、日本からの完成車輸出が減少基調にある中、北米および中近東向け輸出の底堅い動きに支えられ、輸送台数は全体として堅調に終始しました。不定期船市況では、前年度に引き続き比較的良好な水準で推移しましたが、世界的な粗鋼減産、米国同時多発テロ事件の影響もあり期後半の本年 1 月以降、米国をはじめ主要国経済は軟化傾向に陥り、市況は低調裡に推移しました。また、チップ船市況では依然として紙・パルプ業界の減産継続等によって、前年に引き続き低迷状態のまま終始しました。油送船市況では、前年度は総じて堅調でありましたが、当期に入って世界的な景気の減速や OPEC の減産等による荷動きの鈍化の影響で弱含みに転じ、石油製品船市況においては期初は高水準ではじまりましたが、米国の石油製品在庫の増加、日本を含めたアジア地域のナフサ輸入の減少から船腹余剰となり運賃市況は総じて低調でありました。

当社グループ外航海運業におきましては、期中、自動車専用船、油送船他各船種の船舶においては各船共順調に稼働し、長・中期用船契約船を主体としておりますことにより比較的安定した用船料収入を得ることができ、また円安による為替効果も寄与し、海運業収入は増収となり、売上高は 9,638,533 千円となりました。

ホテル業では、客室棟の増改築工事が進む中、宿泊部門においては米国同時多発テロ事件による沖縄への団体旅行の一時的な減少とレストラン部門における改築工事に伴うクローズ期間の影響を最小限にとどめ、前年を上回る実績を挙げた宴会部門を含めたホテル業部門の売上高は 3,122,928 千円となりました。

また不動産賃貸業におきましては、厳しい不動産市況の中、当社所有の「明海ビル」および「明海京橋ビル」は共に安定した入居率を確保できましたことにより順調に稼働し、収益に寄与いたしました結果、不動産賃貸業部門の売上高は、554,155 千円となりました。

以上の結果、当期における連結売上高は、13,315,618 千円、連結営業利益は 2,306,925 千円、連結経常利益は 3,282,203 千円となり、これに特別損失 142,440 千円計上し、法人税等調整額もあって連結当期純利益は 1,019,090 千円となりました。

## (2) 次期の見通し

次連結会計年度は、主力のV L C Cと自動車専用船が引き続き長・中期契約のもと稼働いたしますが、用船更改に伴う用船料収入の減少および金融情勢の動向に伴う為替評価差損等の発生が見込まれ、通期の連結売上高124億円(当期比6.7%減)、連結経常利益8億円(同74.6%減)、連結当期純利益は3億円(同65.2%減)を予想しております。(通期の設定為替レートは1US\$ = 125円としています。)

なお、年間の利益配当金につきましては、1株当たり3円の配当を継続させていただく予定であります。

## 2. 財政状態

連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、保有船腹の順調な稼働、円安による収入増加および長期借入金の為替差益等により税金等調整前当期純利益が3,139,762千円(前連結会計年度に比べ60.9%増)となりました。

一方、設備投資による支出およびそれに伴う新規の借入れが前連結会計年度より減少した結果、当連結会計年度末の資金残高は1,320,358千円増加(同31.7%増)して、5,484,972千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は4,068,746千円(同1.6%増)でありました。これは主に前連結会計年度の期中に竣工した船舶が、当連結会計年度にフル寄与したほか、稼働船腹および用船料率がほぼ同水準で推移したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は1,300,032千円(同39.6%減)でありました。減少の主な要因は、新造船建造費支払の減少によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動に係る資金収支は、1,797,506千円(前連結会計年度は2,808,328千円)となりました。これは主に長期借入金の約定返済によるほか、新造船建造資金の借入れが減少したこと等によるものであります。

## 4. - ① 比較連結貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部			
科 目	当連結会計年度 14年3月31日現在	前連結会計年度 13年3月31日現在	比較増減(△)
<b>流動資産</b>	<b>7,099,797</b>	<b>5,799,323</b>	<b>1,300,474</b>
現金及び預金	5,789,972	4,469,614	1,320,358
有価証券	503,083	601,623	△ 98,540
繰延税金資産	81,554	160,145	△ 78,591
その他の	725,187	567,940	157,247
<b>固定資産</b>	<b>54,085,377</b>	<b>53,233,866</b>	<b>851,511</b>
(有形固定資産)	( 47,654,086 )	( 46,893,066 )	( 761,020 )
船舶	28,002,130	28,833,821	△ 831,691
建物及び構築物	11,476,402	11,720,922	△ 244,520
土地	5,765,939	5,563,734	202,205
建設仮勘定	2,017,505	354,689	1,662,816
その他の	392,107	419,898	△ 27,791
(無形固定資産)	( 8,694 )	( 6,436 )	( 2,258 )
その他の	8,694	6,436	2,258
(投資その他の資産)	( 6,422,597 )	( 6,334,363 )	( 88,234 )
投資有価証券	5,199,921	4,933,219	266,702
長期貸付金	750,597	845,966	△ 95,369
繰延税金資産	40,250	122,350	△ 82,100
その他の	431,827	432,826	△ 999
<b>資産合計</b>	<b>61,185,174</b>	<b>59,033,189</b>	<b>2,151,985</b>

	当連結会計年度	前連結会計年度
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,591 百万円	17,281 百万円
2. 保証債務残高(偶発債務)	8,132 百万円	8,570 百万円
3. 関連会社株式(投資有価証券)	2,508 百万円	1,169 百万円
4. 担保に供している資産	46,103 百万円	47,387 百万円
5. 土地再評価法の適用		
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 3em; margin-right: 10px;">{</div> <div> <p>再評価を行った年月 ; 平成11年3月31日</p> <p>再評価の方法 ; 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第百十九号)第二条四に定める国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。</p> </div> </div>		
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 3em; margin-right: 10px;">{</div> <div> <p>再評価を行った年月 ; 平成14年3月31日</p> <p>再評価前の帳簿価額 ; 3,012,318千円</p> <p>再評価後の帳簿価額 ; 3,214,523千円</p> <p>再評価の方法 ; 主として土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第百十九号)第二条五に定める不動産鑑定士による鑑定評価。</p> </div> </div>		

(単位:千円)

負債及び資本の部			
科 目	当連結会計年度 14年3月31日現在	前連結会計年度 13年3月31日現在	比較増減(△)
<u>流動負債</u>	<u>12,628,661</u>	<u>11,559,410</u>	<u>1,069,251</u>
海運業未払金	559,706	333,571	226,135
短期借入金	10,834,875	9,996,463	838,412
未払法人税等	120,046	136,020	△ 15,974
未払金	437,100	303,544	133,556
賞与引当金	40,220	43,201	△ 2,981
その他	636,711	746,609	△ 109,898
<u>固定負債</u>	<u>40,139,357</u>	<u>41,088,076</u>	<u>△ 948,719</u>
長期借入金	35,528,778	36,865,773	△ 1,336,995
繰延税金負債	2,845,025	2,397,024	448,001
再評価に係る繰延税金負債	534,513	449,587	84,926
退職給付引当金	80,531	85,264	△ 4,733
特別修繕引当金	229,155	398,694	△ 169,539
持分法適用に伴う負債	169,579	159,923	9,656
その他	751,774	731,809	19,965
負債合計	52,768,019	52,647,487	120,532
少数株主持分	3,192,045	1,706,676	1,485,369
<u>資本金</u>	<u>1,800,000</u>	<u>1,800,000</u>	<u>-</u>
再評価差額金	359,535	240,323	119,212
連結剰余金	2,709,614	1,805,065	904,549
その他有価証券評価差額金	836,997	1,513,343	△ 676,346
為替換算調整勘定	18,808	△ 180,000	198,808
自己株式	△ 679	△ 539	△ 140
子会社の所有する親会社株式	△ 499,166	△ 499,166	-
資本合計	5,225,110	4,679,026	546,084
負債、少数株主持分及び資本合計	61,185,174	59,033,189	2,151,985

## 4. - ② 比較連結損益計算書

(単位:千円)

区分	科 目	当連結会計年度 自13年 4月 1日 至14年 3月31日	前連結会計年度 自12年 4月 1日 至13年 3月31日	比較増減(△)	
経常 損益 の 部	営業 損益	売上高	13,315,618	12,670,862	644,756
	営業 損益	売上原価	9,939,562	9,399,851	539,711
	営業 損益	売上総利益	3,376,055	3,271,011	105,044
	営業 損益	一般管理費	1,069,130	1,115,014	△ 45,884
	営業 損益	営業利益	2,306,925	2,155,996	150,929
	営業 外損 益	営業外収益			
	営業 外損 益	受取利息	125,476	180,324	△ 54,848
	営業 外損 益	受取配当金	54,424	61,604	△ 7,180
	営業 外損 益	持分法による投資利益	955,888	290,642	665,246
	営業 外損 益	外貨換算差益	1,108,628	1,008,973	99,655
営業 外損 益	その他営業外収益	89,628	41,661	47,967	
営業 外損 益	営業外収益計	2,334,046	1,583,205	750,841	
営業 外損 益	営業外費用				
営業 外損 益	支払利息	1,328,264	1,532,436	△ 204,172	
営業 外損 益	その他営業外費用	30,504	88,883	△ 58,379	
営業 外損 益	営業外費用計	1,358,769	1,621,319	△ 262,550	
営業 外損 益	経常利益	3,282,203	2,117,882	1,164,321	
特別 損益 の 部	特別損失				
特別 損益 の 部	その他特別損失	142,440	166,966	△ 24,526	
特別 損益 の 部	特別損失計	142,440	166,966	△ 24,526	
	税金等調整前当期純利益	3,139,762	1,950,915	1,188,847	
	法人税、住民税及び事業税	222,886	201,689	21,197	
	法人税等調整額	939,468	636,238	303,230	
	少数株主利益(控除)	958,318	305,913	652,405	
	当期純利益	1,019,090	807,073	212,017	

#### 4. - ③ 比較連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 自13年 4月 1日 至14年 3月31日	前連結会計年度 自12年 4月 1日 至13年 3月31日	比較増減(△)												
連結剰余金期首残高	1,805,065	1,112,514	692,551												
連結剰余金減少高	114,540	114,523	17												
<table style="border: none;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">1. 配</td> <td style="padding: 0 5px;">当</td> <td style="padding: 0 5px;">金</td> <td style="padding: 0 5px;">)</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">2. 取</td> <td style="padding: 0 5px;">締</td> <td style="padding: 0 5px;">役</td> <td style="padding: 0 5px;">賞</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"></td> <td style="padding: 0 5px;">与</td> <td style="padding: 0 5px;">金</td> <td style="padding: 0 5px;">)</td> </tr> </table>	1. 配	当	金	)	2. 取	締	役	賞		与	金	)	104,540	104,523	17
1. 配	当	金	)												
2. 取	締	役	賞												
	与	金	)												
2. 取 締 役 賞 与 金	10,000	10,000	-												
当期純利益	1,019,090	807,073	212,017												
連結剰余金期末残高	2,709,614	1,805,065	904,549												

## 4 . - 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,139,762	1,950,915
減価償却費	3,268,785	3,024,014
持分法による投資利益	955,888	290,643
退職給付引当金の増減額	4,733	31,435
特別修繕引当金の増減額	186,207	154,194
貸倒引当金の減少額	-	50,217
受取利息及び受取配当金	179,900	241,929
有価証券売却益	-	98
支払利息	1,328,264	1,532,436
為替差益	1,013,932	792,577
その他流動資産の増加額	177,344	8,482
海運業未払金の増減額	193,909	238,315
貸船料前受金等の増減額	53,611	113,159
その他流動負債の増加額	53,998	93,578
その他	42,160	65,290
小 計	5,455,262	5,443,397
利息及び配当金の受取額	208,001	241,036
利息の支払額	1,355,658	1,514,596
法人税等の支払額	238,859	164,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,068,746	4,005,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	305,000	305,000
定期預金の払戻による収入	305,000	305,000
有価証券の取得による支出	10,677	934
有価証券の売却による収入	107,975	12,448
有形固定資産の取得による支出	1,651,345	2,238,251
貸付けによる支出	-	53,674
貸付金の回収による収入	225,346	-
連結範囲の変更を伴う新規子会社株式の取得	-	58,994
その他	28,668	37,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,300,032	2,151,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,127,366	894,730
長期借入れによる収入	2,476,955	6,532,659
長期借入金の返済による支出	5,291,510	8,314,881
その他	110,317	131,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,797,506	2,808,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	349,150	387,187
現金及び現金同等物の増減額	1,320,358	567,677
現金及び現金同等物の期首残高	4,164,614	4,732,291
現金及び現金同等物の期末残高	5,484,972	4,164,614

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成14年3月31日現在)

現金及び預金勘定	5,789,972 千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	305,000 千円
現金及び現金同等物	<u>5,484,972 千円</u>

## 4 . - 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1 . 連結の範囲に関する事項

主要な連結子会社名は「1 . 企業集団の状況」に記載しておりますので、記載を省略いたしました。なお、ORIENTWISDOM (PANAMA) S.A.は、会社を清算したため、連結の範囲より除外いたしました。

なお、特記すべき主要な非連結子会社はありません。

### 2 . 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した会社は、明治土地建物株式会社他10社であります。

### 3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が異なる連結子会社のうち、その差が3ヶ月以内の会社(11社)については、連結財務諸表の作成にあたって決算日現在の財務諸表を使用し、3ヶ月以上の会社(1社)については、仮決算に基づく財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。

なお何れの場合も、連結決算日との期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 . 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(その他有価証券)

時価のあるもの:決算日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの:移動平均法に基づく原価法。

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

船 船:主として定額法

建物及び構築物:主として定額法

その他:主として定率法

主な耐用年数 船舶:13~15年

#### (3)重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当連結決算日時点の要支給額の全額を計上しております。

なお、当社において、当期に船員の相当数の退職者が出たため適格年金制度が適用されなくなり廃止されました。

また、この機会における「会計基準変更時差異額」について見直したところ、人員の減少のため、当期末における未償却残高が少額となったので、従来の方針に基づく償却金額と合わせ、特別損失として一時に処理いたしました。

##### 特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づいて計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りです。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. 利益処分又は損失処理項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分及び損失処理に基づき作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(注記事項)

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:千円)

	外航海運業	ホテル業	不動産 賃貸業他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,638,533	3,122,928	554,155	13,315,618	-	13,315,618
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,638,533	3,122,928	554,155	13,315,618	-	13,315,618
営業費用	8,378,326	2,501,486	214,603	11,094,416	-	11,094,416
営業利益	1,260,206	621,442	339,552	2,221,201	-	2,221,201
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	44,723,357	13,574,626	3,965,338	62,263,322	(1,080,536)	61,182,786
減価償却費	3,007,760	137,980	123,044	3,268,785	-	3,268,785
資本的支出	644,888	1,019,402	31	1,664,322	-	1,664,322

- (注) 1. 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。
2. 各区分に属する主要な事業・役務の名称  
外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業  
ホテル業 ホテル業  
不動産賃貸業他 ビル賃貸業及び上記2区分の何れにも属さない事業
3. 営業費用の中の共通費はすべてセグメント別に配賦しております。
4. 資産のうち「消去又は全社」の項目は、すべてセグメント間取引の消去です。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:千円)

	外航海運業	ホテル業	不動産 賃貸業他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,865,047	3,231,542	574,272	12,670,862	-	12,670,862
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,865,047	3,231,542	574,272	12,670,862	-	12,670,862
営業費用	7,706,442	2,585,357	223,065	10,514,865	-	10,514,865
営業利益	1,158,604	646,184	351,207	2,155,996	-	2,155,996
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	40,253,343	12,845,653	7,014,728	60,113,725	(1,080,536)	59,033,189
減価償却費	2,758,780	141,173	124,060	3,024,014	-	3,024,014
資本的支出	2,011,280	1,221	754	2,013,256	-	2,013,256

- (注) 1. 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。
2. 各区分に属する主要な事業・役務の名称  
外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業  
ホテル業 ホテル業  
不動産賃貸業他 ビル賃貸業及び上記2区分の何れにも属さない事業
3. 営業費用の中の共通費はすべてセグメント別に配賦しております。
4. 資産のうち「消去又は全社」の項目は、すべてセグメント間取引の消去です。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	パ ナ マ	シガポール他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,611,515	385,069	319,033	13,315,618	-	13,315,618
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	199,487	4,976,591	2,965,976	8,142,055	(8,142,055)	-
計	12,811,003	5,361,660	3,285,009	21,457,673	(8,142,055)	13,315,618
営業費用	11,692,390	4,776,394	2,767,686	19,236,471	(8,142,055)	11,094,416
営業利益	1,118,612	585,265	517,322	2,221,201	-	2,221,201
・資産	31,549,340	25,377,517	10,044,015	66,970,872	(5,788,085)	61,182,786

- (注) 1. 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シガポール他」のセグメントを設定しております。  
2. 「消去又は全社」の欄は、すべて連結に係る消去であります。

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	パ ナ マ	シガポール他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,158,893	150,950	361,017	12,670,862	-	12,670,862
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	132,955	4,815,406	2,681,108	7,629,470	(7,629,470)	-
計	12,291,848	4,966,357	3,042,126	20,300,332	(7,629,470)	12,670,862
営業費用	11,363,665	4,046,768	2,733,901	18,144,336	(7,629,470)	10,514,865
営業利益	928,182	919,589	308,224	2,155,996	-	2,155,996
・資産	30,333,711	24,303,428	9,783,232	64,420,371	(5,387,182)	59,033,189

- (注) 1. 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シガポール他」のセグメントを設定しております。  
2. 「消去又は全社」の欄は、すべて連結に係る消去であります。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:千円)

	米 国	パ ナ マ	そ の 他	計
・ 海外売上高	1,289,497	395,392	257,081	1,941,971
・ 連結売上高				13,315,618
連結売上高に占める ・ 海外売上高の割合(%)	9.7%	3.0%	1.9%	14.6%

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:千円)

	米 国	デンマーク	パ ナ マ	計
・ 海外売上高	544,872	271,930	348,393	1,165,196
・ 連結売上高				12,670,862
連結売上高に占める ・ 海外売上高の割合(%)	4.3%	2.1%	2.7%	9.1%

リース取引

当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
ファイナンス・リース取引の契約金額が 僅少でありますので、記載を省略して おります。	同 左

## 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

（子会社等）

（単位；千円）

属性	会社名 等 称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等 兼任	事業上の 関係				
関連会社	明海興産(株)	神戸市 中央区	30,000 千円	不動産所有 ・管理業	直接 13.3% 間接 12.0% 被所有直接 5.6% 被所有間接 5.8%	役員6名	提出会社 所有ビル の賃貸等	ビル賃貸 債務保証	554,155 71,200	受取敷金	620,000
	TRINITY BULK S.A.	PANAMA	2 千US\$	海運業	直接 50.0%	役員2名	船舶建造の 保証支援	債務保証	1,020,505		
	NT MARITIMA S.A.	PANAMA	50 千US\$	海運業	間接 50.0%	役員3名	資金貸付・ 船舶建造の 保証支援	資金貸付 債務保証 貸付金利	650,000 3,537,554 16,660	貸付金 未収々益	650,000 1,977
	MELODIA MARITIME PTE LTD	SINGAPORE	7,473 千US\$	海運業	間接 40.0%	役員2名	船舶建造の 保証支援	債務保証	1,634,031		
	MIKOM TRANSPORT PTE LTD	SINGAPORE	4,800 千US\$	海運業	間接 40.0%	役員2名	船舶建造の 保証支援	債務保証	1,127,866		
	SUNNY BRIGHT SHIPPING S.A.	PANAMA	2,700 千US\$	海運業	間接 40.0%	役員2名	船舶建造の 保証支援	債務保証	741,070		
	M&M SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	100 千US\$	海運業	間接 50.0%	役員3名	船舶の賃借	借船料	354,285		

- （注） 1．明海興産（株）とのビル賃貸取引および、M&M SHIPHOLDING S.A.との船舶賃借取引は、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております
- 2．上記「海外会社」に対する債務保証は、それぞれの所有船舶に係る金融機関からの借入に対して保証したものであります。
- 3．NT MARITIMA S.A.に対する貸付金は、日本政策投資銀行の転貸融資制度に係るもので、取引条件は同行からの借入条件と同条件となっております。

前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

（子会社等）

（単位；千円）

属性	会社名 等 称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等 兼任	事業上の 関係				
関連会社	明海興産(株)	神戸市 中央区	30,000 千円	不動産所有 ・管理業	直接 18.3% 間接 10.0% 被所有直接 5.6% 被所有間接 5.8%	役員6名	提出会社 所有ビル の賃貸等	ビル賃貸 債務保証	574,272 141,600	受取敷金	620,000
	TRINITY BULK S.A.	PANAMA	2 千US\$	海運業	直接 50.0%	役員2名	船舶建造の 保証支援	債務保証	1,089,855		
	NT MARITIMA S.A.	PANAMA	50 千US\$	海運業	間接 50.0%	役員3名	資金貸付・ 船舶建造の 保証支援	資金貸付 債務保証 貸付金利	700,000 3,637,155 21,348	貸付金 未収々益	700,000 5,617
	MELODIA MARITIME PTE LTD	SINGAPORE	7,473 千US\$	海運業	間接 40.0%	役員2名	船舶建造の 保証支援	債務保証	1,721,485		
	MIKOM TRANSPORT PTE LTD	SINGAPORE	4,800 千US\$	海運業	間接 40.0%	役員2名	船舶建造の 保証支援	債務保証	1,213,245		
	SUNNY BRIGHT SHIPPING S.A.	PANAMA	2,700 千US\$	海運業	間接 40.0%	役員2名	船舶建造の 保証支援	債務保証	766,694		
	M&M SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	100 千US\$	海運業	間接 50.0%	役員3名	船舶の賃借	借船料	294,903		

- （注） 1．明海興産（株）とのビル賃貸取引および、M&M SHIPHOLDING S.A.との船舶賃借取引は、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております
- 2．上記「海外会社」に対する債務保証は、それぞれの所有船舶に係る金融機関からの借入に対して保証したものであります。
- 3．NT MARITIMA S.A.に対する貸付金は、日本政策投資銀行の転貸融資制度に係るもので、取引条件は同行からの借入条件と同条件となっております。

## 有価証券

当連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）

### 有 価 証 券

#### 1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 14 年 3 月 31 日現在）

	種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,013,162	2,466,096	1,452,934
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	1,013,162	2,466,096	1,452,934
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	106,242	85,236	21,005
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,000	936	64
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	107,242	86,172	21,069
合 計		1,120,404	2,552,269	1,431,865

#### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

重要性が乏しいので、省略しております。

#### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 14 年 3 月 31 日現在）

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	137,977 千円
マネー・マネジ・メントファンド	502,147 千円

前連結会計年度末（平成 13 年 3 月 31 日現在）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 13 年 3 月 31 日現在）

その他有価証券	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
上場株式	1,121,941 千円	3,630,775 千円	2,508,834 千円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

重要性が乏しいので、省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券（平成 13 年 3 月 31 日現在）

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	132,528 千円
マネーマネジメントファンド	601,623 千円

デリバティブ取引

当連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）

金利関連

（単位：千円）

区 分	種 類	当連結会計年度（平成14年 3月31日現在）			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	300,000	300,000	15,386	15,386
	合 計	300,000	300,000	15,386	15,386

（注）1. 金利スワップ契約の時価は金融機関より提示された価格に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成 13 年 3 月 31 日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

## 退職給付

当連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社の退職給付会計については、簡便法を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">91,501千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">91,501千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">10,969千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">(ハ+ニ) 80,531千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金 (ホ)</td> <td style="text-align: right;">80,531千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">21,287千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">105,895千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">127,182千円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	91,501千円	ロ. 年金資産	- 千円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	91,501千円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	10,969千円	ホ. 連結貸借対照表計上額純額	(ハ+ニ) 80,531千円	ヘ. 退職給付引当金 (ホ)	80,531千円	イ. 勤務費用	21,287千円	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	105,895千円	ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)	127,182千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要  同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">280,514千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">20,848千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">259,665千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">174,401千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">(ハ+ニ) 85,264千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金 (ホ)</td> <td style="text-align: right;">85,264千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">52,142千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">83,543千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">135,686千円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	280,514千円	ロ. 年金資産	20,848千円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	259,665千円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	174,401千円	ホ. 連結貸借対照表計上額純額	(ハ+ニ) 85,264千円	ヘ. 退職給付引当金 (ホ)	85,264千円	イ. 勤務費用	52,142千円	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	83,543千円	ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)	135,686千円
イ. 退職給付債務	91,501千円																																				
ロ. 年金資産	- 千円																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	91,501千円																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	10,969千円																																				
ホ. 連結貸借対照表計上額純額	(ハ+ニ) 80,531千円																																				
ヘ. 退職給付引当金 (ホ)	80,531千円																																				
イ. 勤務費用	21,287千円																																				
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	105,895千円																																				
ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)	127,182千円																																				
イ. 退職給付債務	280,514千円																																				
ロ. 年金資産	20,848千円																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	259,665千円																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	174,401千円																																				
ホ. 連結貸借対照表計上額純額	(ハ+ニ) 85,264千円																																				
ヘ. 退職給付引当金 (ホ)	85,264千円																																				
イ. 勤務費用	52,142千円																																				
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	83,543千円																																				
ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)	135,686千円																																				